

經濟研究

第3卷 第4號

October 1952

Vol. 3 No. 4

『資本論』における

恐慌の必然的根據の論證について

宇野 弘 藏

『社會科學研究』第3卷第3號において私は『資本論』における恐慌理論が、その論理的展開を商人資本等の謂わば歴史的具體的要因を導入したために阻害せられ、極めて理解に困難なる點を有することを論じたのであるが、ここではさらに立入って資本主義社會における恐慌の必然性の根據を一般的利潤率の傾向的低下の法則の内的矛盾の展開に求めることにまた難點を有している——のではないかと考えられる——點を明らかにして見たいと思う。

I

『資本論』第3卷第3篇は『利潤率の傾向的低下の法則』を論ずるのであるが、その第15章は『この法則の内的矛盾の展開』として、生産力の増進に伴う利潤率の低下傾向が特殊の形であらわれる過程を明らかにし、それが資本主義社會に特有な恐慌現象を伴わずにはいないという、恐慌の必然性の根據を明らかにするものとなっている。それは資本主義社會がその發展の基本的動力とす

る無限の價值増殖を、資本家的に制限せられた方法をもってする生産力の増進の過程における矛盾の展開を明らかにするものといつてよい。しかしここで注意しなければならない點は、資本主義的生產の直接的目的をなし、その基本的動力をなす價值増殖が、決して生産方法の改善による生産力の増進のみによるものではないということである。「必要な生産手段、すなわち資本の充分な蓄積を前提すれば、剩餘價値の創造は、剩餘價値率すなわち労働の搾取度が與えられている場合には、労働者人口以外には何らの制限を見出さず、また、労働者人口が與えられている場合には、労働者の搾取程度以外には何らの制限を見出さない」(『資本論』第3卷邦譯岩波文庫版第2分冊59頁)のであって、剩餘價値の資本への轉化によるその蓄積は、『資本論』第1卷第23章でも明らかにされている様に「資本の構成に變化なくして行われる」ものと、「資本の構成に變化を伴う」ものとの二面をもって行われる。『利潤率の傾向的低下の法則』が、現實的には一方での利潤率の低下を他方での

利潤量の増加によって補うものとしてあらわれるというのも、蓄積がかかる二面をもって行われることを含蓄するのである。

マルクスは、勿論、ここでもこの二面を無視しているわけではない。特にこの章の第3節『人口の過剰における資本の過剰』においてそうせざるを得ないのであるが、しかしこの両面がここでは大體において常に同時にあらわれるものとして論ぜられているのであって、その點がこの章の論理的展開を極めて難解ならしめているのではないかと考えられるのである。生産力の増進が「資本の構成に變化を伴う」ものとして行われると、その限りでは労働人口を相對的にではあるが過剰ならしめる契機をなし、資本の生産物たる生産手段乃至生活資料が資本に轉化し得る根本的條件を自ら形成するものといつてよい。したがって若し「資本の構成に變化を伴う」蓄積が、同時にまた生産規模を單に擴大するものとしての「資本の構成に變化なくして行われる」蓄積の面をも含んで行われるとすると、この二面の矛盾は、現實的に解決されつつ資本蓄積を無限に増進し得ることになる。問題は、資本の構成の高度化に伴って形成される相對的過剰人口が、資本の生産物たる生産手段と生活資料とを如何なる程度に資本化し得るかという點にかかって来る。勿論、そういう場合にも資本主義はその盲目的な、無政府的な商品生産を行うものとして、決して常に均衡のとれた關係を見出し得るものではない。むしろ常に資本としての生産手段乃至生活資料の過不足としてあらわれ、時にはそれがために利潤率の低下を利潤量の増大によって補うということも出来ないかも知れない。しかしそういう不均衡ならば、必ず一定の期間をもってあらわれるということにはならない。それは不斷にあらわれるものとして、したがってまた價格の運動を通して不斷に訂正されるものとしなければならぬ。

多かれ少かれ一定の期間の好況の後に恐慌を経て不況に陥り、一定の期間の後に再びまた好況に轉ずるといふ所謂景氣循環の形式をもって發展する資本主義的生産の、この特色のある過程は、これを大きく——その内にかかる循環過程を幾つか

含むものとして——見れば、いい換えれば資本主義發展の全體の過程として見れば、一方で資本の有機的構成の高度化による生産力の増進を、他方でまたかかる發展に伴う相對的過剰人口の形成を人口の自然増殖に加えつつ生産規模の益々大なる擴張を、實現して來たものといえるであろう。そういう意味ではこの二面は資本の蓄積の増進に含まれるものとして、互に止揚し合う關係にあるものといつてよい。しかしそれではこの資本主義的發展が何故に好況、恐慌、不況の循環過程をもって行われるか、少くとも好況と不況とが共に一定の期間繼續し、恐慌によって結合せられるか、は明らかにされないことになる。それは恐慌の周期性を明らかにする所以ではない。恐慌の必然性は、周期性において明らかにされなければ、現實的ではないといつてもよいであろう。ただ單に價格の變動から生産が停滯し、再生産過程が攪亂されるというだけでも恐慌現象を呈するであろうが、それでは資本主義社會の恐慌の必然性とはいえない。かくの如き生産の停滯、再生産過程の攪亂が周期的に生ずるところにその必然性が與えられるのである。それは一定の法則性をもって必ず現われるものとして明らかにされなければならない。その點で私は例の有名な「直接的搾取の條件と、この搾取の實現の諸條件とは同じではない」（同上 60 頁）というマルクスの規定をもって直ちに恐慌の根據とすることに疑問をもつのである¹⁾。

II

剩餘價値の生産に關する上述の制限をあげた後、マルクスは、この剩餘價値の生産が必ずしも剩餘價値の實現を保證するものでないという點をあげて「この法則の内的矛盾の展開」を概説してゆく。しかしその論旨は決して容易に理解されるというものではない。少くとも私にはそうである。先ず

1) 本誌第3卷第1號に掲載された藤塚知義氏の『恐慌論と利潤率低下法則』なる論文は、ここで私の扱っている問題を主としてこの點から考察したものであり、それを相對的剩餘價値の生産と實現とに關わらしめた新なる興味ある試みであるが、論述が簡單で私にはなお十分に理解し得ない點があるので、残念ながらここでは觸れることが出来ない。

その點を述べておこう。少し長くなるが、問題の箇所を引用する。

「搾り出せるだけの量の剰餘労働が商品に對象化されれば、剰餘價值は生産されているわけである。しかしこの剰餘價值生産をもっては、資本主義的生産過程の第一幕なる直接的生産過程が終っただけである。資本はこれこれの量の不拂労働を吸収した。利潤率の低下において表現される過程の發展と共に、かようにして生産される剰餘價值の量は、巨大なものに膨脹する。そこで、過程の第二幕となる。總商品量、總生産物が、不變資本及び可變資本を補填する部分も、剰餘價值部分を表示する部分も、賣られねばならない。それが賣れないか、または一部分しか賣れないか、または生産價格以下の價格でしか賣れないならば、労働者は搾取されているには違いないが、彼の搾取は資本家にとっては搾取として實現されず、それが搾取された剰餘價值の全くの非實現または僅かに部分的な實現を伴うことも、じつに彼の資本の部分的または全部的喪失を伴うことさえも、あり得る」(同上 59-60 頁) といひ、これにつづいて「直接的搾取の諸條件とこの搾取の實現の諸條件」とが同一でないことを指摘し、「一方は、社會の生産力によって制限されているだけであるが、他方は、種々の生産部門の均衡と、社會の消費力とによって制限されている」(同上) と規定する。そしてこの「社會の消費力」なるものが、「絶對的生产力によって規定されているのでもなければ、絶對的消費力によって規定されているのでもない」こと、それは「社會の大衆の消費を、多かれ少かれ狹隘な限界の内部でのみ變動し得る最小限に歸着させるところの敵對的な諸分配關係を基礎とする消費力によって規定され……更らに、蓄積衝動によって、すなわち資本の増大と擴大された規模における剰餘價值の生産とへの衝動によって、制限されている」(同上) ことをあげるのである。

剰餘價值の生産と實現との對立から展開されるために、ここでの「矛盾の展開」は、生産された剰餘價值の實現の不可能なる點にかかつて来る。

「總商品量が……賣られねばならない。それが賣れないか云々」ということが、「種々の生産部門の

均衡と社會の消費力とによって制限されている」という事實にかかることになり、ここに恐慌の原因があるかに解されて来る。ところがマルクスは、この場合と殆んど同様の言葉を繰り返して「恐慌はたゞ種々なる部門における生産の不均衡から、および資本家たち自身の消費と彼等の蓄積との間の不均衡からのみ説明されるであろう」(『資本論』第3卷邦譯日評版第3分冊、298頁) という場合に、「總資本の大きな諸部分がその平均比率で填補されることを妨げるような……價格變動を度外視」(同上 297頁) している。また「労働者たちの消費能力は、部分的には勞賃の法則によって制限され、また部分的には、彼等は資本家階級のために有利に充用されうる限りでのみ充用されるということによって制限されている」(同上 298頁) というのであって、先きにあげた場合のように商品が一定の價格で販賣されないとか、或いは「社會の大衆の消費を、多かれ少かれ狹隘な限界の内部でのみ變動し得る最小限に歸着させるところの敵對的な諸分配關係を基礎とする消費力」と「蓄積衝動によって……制限されている」資本家の消費力とかにかかわらしめているとはいえない。尤も「敵對的な諸分配關係」といった場合に、單に「勞賃の法則」のみを意味するのではなく、「資本家階級のために有利に充用されうる限りでのみ充用される」ということをも含めて解すべきであるかも知れない。若しそうであれば、價格の點においても商品が「賣れないか、または一部しか賣れないか云々」という點は「度外視」されてよいことになる。それともここでもまた「總資本の大きな諸部分がその平均比率で填補されることを妨げる」程度の「價格の變動」が度外視されているというのであろうか。

問題は、労働者の消費力が「彼等は資本家階級のために有利に充用されうる限りでのみ充用されるということによって制限されている」ということを含むとすると、それは單に「搾取の實現の諸條件」に過ぎないものとはいえないという點にある。已に「直接的な搾取の條件」自身を決定する。前にもあげた様に剰餘價值の生産は、資本の十分なる蓄積を前提とすれば、剰餘價值率と労働者人

口とによって決定されるのであって、「社會の生産力によって制限されているだけである」という「直接的搾取の條件」も單に剩餘價值率だけで決定されるものではない。たとい「必要な生産手段」と生活資料とが生産されていて、資本として使用し得られるにしても、労働人口が與えられなければ、一定の剩餘價值率としてあらわれる生産力をあげることは出来ないのである。しかもその面では商品は「それが賣れないか、または一部分しか賣れないか、または生産價格以下の價格でしか賣れないならば」という様な條件によって過剰となるのではない。それは單に商品として過剰であるというのではない。資本として、したがってまた商品として過剰となるのである。生産手段も生活資料も、資本として労働者を「資本家階級のために有利に充用」せしめるには餘りに多く生産されたということになる。資本は已にその「生産過程の第一幕」において十分なる「不拂労働を吸収し」得なくなる。生産手段と生活資料とはかくして商品としても過剰とならざるを得ないのである。

一般に恐慌は、商品の販賣不能、その「生産價格以下の價格でしか賣れない」というものとして理解されている。事實、そうなるのであるが、しかしそれは單に買手がないというのでそうなるのではない。「種々の生産部門間の均衡」にしても、また「社會の消費力」にしても、商品に對する買手を形成するのは、資本主義社會においては、資本の再生産過程の内においてとあって、労働者が「資本家階級にとって有利に充用され」なくなれば、「種々の生産部門間の均衡」も「社會の消費力」もその買手を形成するわけにはゆかなくなるのである。尤も已に前掲の小論でも指摘した様に（『社會科學研究』第3卷第3號 32頁）この「有利に充用され」るか否かが、個々の産業資本にとっては直ちにその基準とはならない。そこに恐慌の必然性における貸付資本の特殊な意義があると考えるのであるが、實際上は商業資本、特に商人資本の投機の介入によって、過剰資本がその在荷等に隠蔽せられ、價格もまた投機的に昂騰しているし、さらにまた信用關係自身が投機的に擴大せられるために、本質的な點は決して明確にあらわれるとは

いえない。恐慌が商品の販賣不能としてあらわれるということの中にはそういう種々なる副次的要因が含まれているのである。

マルクスがこの『概説』で展開している以上述べて來た點も、これにつづいて述べる前貸資本量と利潤量との關係、さらにまた資本の構成の高度化に伴う資本の集中の問題等と共に、或いは單に資本の構成の高度化に伴う種々なる現象をとり上げて、進んで恐慌の根本的原因を明らかにしようとしたものと解すべきかも知れない。しかしそれにしても「生産力が發展すればするほど、ますますそれは消費諸關係の立脚する狹隘な基礎と矛盾するようになる。資本の過多が人口過多の増大と結びつけられていることは、この矛盾に充ちた基礎の上では、決して矛盾ではない。なぜならば兩方を一緒にすれば、生産される剩餘價值の量は増大するであろうとはいへ、まさにこれと共に、この剩餘價值が生産される諸條件と、それが實現される諸條件とのあいだの矛盾が増大するからである」（同上岩波版 61頁）といったのでは、恐慌期の資本の過剰と人口の過剰との關係が、剩餘價值の生産の條件と實現の條件との矛盾に解消されるおそれがないとはいえない。それは所謂消費過少説や生産過剰説への道をあけることにもなる。

III

ところが第2節『生産擴張と價值増殖との衝突』においても、資本の蓄積に伴う生産力の増進は、「労働の社會的生產力の發展」として資本の構成の高度化の面から展開されるに過ぎない。充用資本量の増大は、常に一般的利潤率の低下を伴う資本の構成の高度化と共に行われるものとして考察されている。利潤「率が與えられていれば、資本の増大する絶對量は、資本の現在の大きさに懸る。また他面、この大きさが與えられていれば、資本の増大する比率、すなわちその増大率は、利潤率に懸る」（同上 65—6頁）というのである。労働人口による制限はなお考察に入らぬ。むしろ反對に「高められた利潤率が、労働に對する高められた需要を惹起する限りでは、それは、労働人口の、したがって資本を初めて資本となす搾

取され得る材料の、増加の方向に作用する」(同上 66 頁) という點が、已に資本の構成の高度化に伴うものとせられる相對的過剰人口の形成に追加せられるに過ぎない。したがってまた労働の生産力の發展が「資本の物質的基底を……形成するところの……諸使用價值の量と多様とを増加させる」(同上) という面からの資本の蓄積の増進にあつても、「これによって充用労働、したがってまた剩餘労働の量が増大させられて、再生産される資本の價值及び新たにこれに附加される剩餘價值もまた増大する」(同上 67 頁) というに留まるのである。

かくて「社會的總生産物中の資本として機能する部分の増加から生ずるところの、労働者人口の現實の増加への諸動因と同時に、單に相對的であるに過ぎない過剰人口を作り出す諸能因が作用する。

「利潤率の低下と同時に資本の量が増大し、またこれと相携えて、この低下を阻止し且つ資本價值の蓄積に一つの加速された推進力を與えるところの、既存資本の價值減少が進行する。

「生産力の發展と同時に、資本組成の高度化が、すなわち、不變部分に比しての可變部分の減少が、進展する。

「これらの種々の影響は、或いはヨリ多く空間的に相並んで作用し、或いはヨリ多く時間的に相繼いで作用する。抗争する諸能因の衝突が、周期的に恐慌においてはけ口を求める」(同上 67—8 頁) と結論されるとき、吾々はそれが何故に周期性をもつてあらわれるかを理解するわけにはゆかないのである。

ここでもまた好況、恐慌、不況の循環過程をもつて發展する資本家的生産方法の一般的な傾向を總括的に規定されるのを見ることになり、その内部において何故にかかる各種の段階をもつた循環をなすかは明らかにされていないといわざるを得ない。「資本主義的生産は、それに内在するこの制限を克服することに絶えず努めるが、しかしただ、新たに且つヨリ強大な規模でこの制限をこれに加える手段によってのみ、これを克服するに過ぎない」(同上 69 頁) というときも、それは一循環過程と次の循環過程との對比において、資本主

義的生産方法の發展を規定するものであつて、一循環過程の内部において好況から恐慌へ、さらにまた不況から好況への展開において、その矛盾と克服とを明らかにするものとはいえないのではないであろうか。少くとも私にはそう理解されるのである。この點は、この章が已に『この法則の内的矛盾の展開』となつてゐることから來てゐるともいえるであろう。資本家的生産方法自身の内的矛盾というよりは、むしろその一つの表われといえる利潤率の傾向的低下の法則自身の内的矛盾の展開として説かれてゐるのである。

いうまでもなく一般的利潤率の傾向的低下の法則を展開するにあつては、労働者人口は與えられたものとして、いい換えれば利潤率の低下を齎らす資本の構成の高度化はそれ自身で相對的過剰人口を形成し、その蓄積にはこの部分をも利用し得るものとして考察されるに過ぎない。利潤率の傾向的低下の法則の考察にあつて、労働人口による制限を考慮することは、その考察を無用に複雑ならしめるに過ぎないのである。結局においては、資本主義的生産方法の發展は「一般的利潤率の低落の傾向」を示すのであつて、その限りではそれでよいのであるが、しかしそれは常に一般的利潤率の低落を齎らす面の蓄積のみによつてこれを實現するのではない。そこに『この法則の内的矛盾の展開』というよりは『資本家的生産方法の内的矛盾の展開』として考察されなければならぬものがあるのである。「資本主義的生産は、それに内在するこの制限を克服することに絶えず努めるが、云々」という上述の規定も、この點を考慮したとき始めて「資本主義的生産の眞の制限は、資本そのものである」(同上 69 頁) というマルクスの規定もまた生きて來るのではないかと思う。現にマルクス自身もこの章の第 3 節『人口の過剰における資本の過剰』においてそれを示してゐるのである。

IV

しかしながらこの第 3 節における展開も、第 1 節、第 2 節が以上述べて來たような展開をなしてゐるために、その影響を受けざるを得ない。「個

個の商品ではなく、資本の過剰生産——といっても資本の過剰生産は常に商品の過剰生産を含むのであるが——は、資本の過剰蓄積以外の何ものをも意味しない」(同上 71 頁) といつてその過剰蓄積を解明する場合、マルクスは「これを絶對的なものとして考えさえすればよい」(同上) となし、「資本主義的生産の目的のための追加資本がゼロに等しく」(同上) なる場合を想定する。すなわち資本の蓄積が増進して「労働者人口の供給する絶對的労働時間も延長され得ず、相對的剩餘労働時間も擴張され得ないような、労働者人口に對する比率において、資本が増大するや否や(さなくとも、相對的剩餘労働時間の擴張は、労働に對する需要が強くて賃銀の上昇傾向がある場合には、實行され得ないであろう)、したがって、増大した資本が、その増大以前に比して同じであるに過ぎないかまたはヨリ少くさえもある剩餘價值を生産する場合には、そこには資本の絶對的過剰生産が現われるであろう」(同上 71-2 頁) という。より多くの資本が労働賃銀の騰貴のために従來のより少い資本より多くの利潤を生産しないという場合には、資本の追加は無意味となるというわけである。かくして一般的な利潤率の低落の場合と異つてこの場合の利潤率の「低下の原因である資本組成の變動は、生産力の發展によるものではなく、可變資本の貨幣價值における増大(賃銀の上昇による)と、これに對應する必要労働に對する剩餘労働の比率における減少とによる」(同上) ことを明らかにするのであるが、マルクスにとってはしかしこの想定は「極端な前提」(同上 78 頁) によるものであった。そしてこれがかくの如くに「極端な前提」によるということ自身が、一方では先きに述べた様に資本の蓄積の増進を主として資本の構成の高度化の下に行われるとしたことに基くのであり、他方ではこの資本の過剰の「融和の仕方」(同上 74 頁) をも規定することになっている。

すなわち第一の點では、資本の蓄積が已に與えられた資本の構成によって謂わば量的に増進せられるという點が輕視されるために、かかる意味での利潤率の低落は「極端」な場合とならざるを得ない。それと同時にかかる「極端」な場合が何故

に一定の周期をもってあらわれるかは説明し得なくなる。常に資本の構成の高度化をもって相對的過剰人口を形成しつつ蓄積を増進する資本にとって、その蓄積を無意味にする労働人口の制限は、「極端」な場合としてしか起らないことになるからである。

第2の點については、問題はかかる利潤率の低落が直ちに資本の遊休化を惹起するとなす點にあらわれている。「前から機能しつつある資本家は、彼らの原資本を自ら價值減少させないため及び生産部面内の原資本の席を狭めないためにも、 Δc のうち彼らの手中にある部分を、多かれ少かれ遊休させておくであろう。或いは、追加資本の遊休化を、一時の損失を冒しても新たな侵入者及び一般に自己の競争者に轉化するために、自己の追加資本を充用するであろう」(同上 73 頁) といひ、これに對して「 Δc のうち新しい手にある部分は、古い資本の犠牲においてその席を占めようとし、そして古い資本の一部を遊休化することによって、部分的にはこれに成功するであろう。すなわち元の席を明け渡して、自らは部分的にしか運用されないか、または全然運用されない追加資本の席を占めることを、古い資本に強要することによって」(同上 73-4 頁) というのである。しかしこういう資本の競争は、以上の引用の限りではそうもいえないかも知れないが、已に一定の産業に投ぜられた後に行われるものとしてであつて、これから投ぜられるものとしてではない。若しそうであればしかし資本は、全體として利潤率が低落したとしても、そして従來より大なる資本をもってより小なる利潤量しか得られないとしても、それがために個々の資本として果たして遊休せしめられるということになるであろうか。尤もマルクスのいう「以前から機能しつつある資本家は、彼らの原資本を自ら價值減少させないため及び生産部面内の原資本の席を狭めないためにも、 Δc のうち彼らの手中にある部分を、多かれ少かれ遊休させておくであろう」といふのは、これから投ぜられるものを差控えるものと解すべきであるかも知れない。しかしかかる資本家が獨占的地位を占める場合は兎も角、そうでない場合に、 Δc をそのまま投資

しないでおくということが、個々の資本として果たして想定してよいであろうか。少くともかかる場合の Δc としての追加資本は、當然に直接に産業に投ぜられるか、商業信用乃至貸付資本に利用せられるか、いずれにしても社会的には何等かの形で産業の擴張に充用されて、利潤率を低落せしめずにはおかないのではないであろうか。いい換えれば過剰資本も個々の資本にとっては、直ちに遊休化を——少くとも利潤率の低落を避け得る様な遊休化を——惹起するものとはいえないであろう。

事實、個々の資本にとってはたとい従來の資本より大なる資本をもってより小なる利潤しか得られないとしても、それを直ちに「損失の分配」(同上 74 頁)として「各自ができるだけ自分の割前を減らして他人に背負いこませようとする」(同上)といつてよいのか、どうか。少くとも貸銀の騰貴による利潤率の低落を豫想して「 Δc のうち彼等の手中にある部分を、多かれ少かれ遊休させておく」ことが、その方法とはいえないであろう。むしろ「一時の損失を冒しても……自己の追加資本を充用する」か、或いはそれを上述の如くに商業信用乃至貸付資本に利用することになるであろう。また「 Δc のうち新しい手にある部分」も「古い資本の犠牲において」投ぜられ、結局より大なる資本によってより小なる利潤を得るということになるのではないだろうか。

この關係は、已に上述の拙論(『社會科學研究』第3巻第3號 32—4頁)でも明らかにした様に、私は利子率を媒介にして始めて「個々の資本にとって全體の資本としては蓄積の無意味なることを明らかにされる」(拙論 34 頁)ものと解している。したがって「融和の仕方」も直ちに個々の資本の手における直接的な遊休化としてではなく、信用制度を通しての遊休化として、したがってまた個別的には實現され得ない社会的規制を、自ら形成する遊休資金の貸付資本化によって實現するものと理解している。そこにまた恐慌が一定の時期に——それは個々の資本の遊休資金を社会的に利用しつつ擴大された生産を前提とするわけであるが——勃發する所以を明らかにし得るものと思うので

ある。

『資本論』にあっては、「労働の生産力を高め、商品生産物の量を増加させ、諸市場を擴張し、量の上からも價值の上からも資本の蓄積を促進し、そして利潤率を低下させた事情、その同じ事情が、相對的過剰人口を産み出したのであり、また絶えずこれを産み出しているのである」(同上 78—9頁)が、そしてそれは一般的傾向としてはそれでよいのであるが、しかしそれでは恐慌が何故に一定の時期に勃發するか、何故に周期的にそれが繰り返えされるかは解明されないことになる。

V

「一定の利潤率をもって労働者の搾取手段として機能させるには過剰な労働手段及び生活手段が、周期的に生産される」(同上 82 頁)という場合、この利潤率が絶えず低下する傾向にあるものとしたのでは、そしてその内には剩餘價值率の増進と相對的過剰人口の形成とを含むものとしたのでは、「労働者の搾取手段として機能させるには過剰な労働手段及び生活手段が、周期的に生産される」とはいえなくなる。それは前述の様に「極端」な場合としてか、或いはそれとも「種々なる部門における生産の不均衡から、および資本家たち自身の消費と彼等の蓄積との間の不均衡から」か、いずれにしろ一定の周期をもって必然的にあらわれるものとしてではなく、時によってあらわれ得るものでしかない。また實際、資本主義的生産が超過利潤の追求を原理として常に新なる生産方法を求めるにしても、已に投ぜられた資本、殊に労働手段としての資本を、絶えず新なるものに變えてゆき得るわけではない。追加資本も、従來の資本と全く別個のものとして投下せられるわけではない。従來の資本は、一定の新なる生産方法が採用されて來ると、例えば前の周期において投ぜられた固定部分の更新に際して、或いは新なる方法に強制せられてその更新を多少とも促進せられるにしても、それぞれの時期において新なる労働手段に變えられてゆくものと考えてよい。追加資本にしてもこの新なる方法によって投ぜられるものとしてよいのであって、常に新しい方法が採用され

るといっても、それは恐慌後の不況期において窮境から脱出の手段とせられるものとそうでないものとは自ら異るところがあるといってもよいのではないであろうか。殊にマルクスもいう様に恐慌後に「價格低下と競争戦とが各資本家に、新たな機械装置、新たな改良された労働方法、新たな組合せの充用によって彼の總生産物の個別的價値をその一般的價値以上に高めるべく……刺戟を與えたであろう」(同上 77 頁) とすれば、已に生産の停滞と共に過剰となった労働人口に、なお「人爲的過剰人口」(同上) を加えるものであって、それは好況期における固定資本としての労働手段の更新と新設とに基準を與えるものといつてよいであろう。生産の擴張に伴う労働者の吸引が、過剰人口を減じていって、労働賃銀の騰貴が利潤率の低落を齎らすまでは、むしろかかる基準によって資本の蓄積は量的に増進する傾向にあるものといえるのではないだろうか。しかも實際上は賃銀の騰貴による利潤率の低落は已に前にも述べた様に投機の介入によって隠蔽されるのである。

要するに資本家的生産方法の發展の一般的傾向としては、利潤率の低落を利潤量の増大によって補う資本の蓄積が行われるにしても、その過程は或るときは已に與えられた資本の構成を基準にし

て——勿論、それは前周期の構成水準に比較しては高度化したものとして、したがってまた労働手段の單なる更新も已に相對的過剰人口を形成するが、新設、擴張は労働人口を益々多く吸引するものとして——生産の擴張を行いつつ好況期を實現し、また或るときは新なる資本の構成を——從來の構成をもつてしては最早や資本として充用しきれない過剰の生産手段と生活資料とを有し、それがために生じる生産の停滞によって形成せられた過剰人口の上に、さらに人爲的過剰人口を加える新なる生産方法を、個々の資本家に特別の利潤を與えることによって——導入する不況期をなすという様に、分化してあらわれるものとして、始めてこの二つの時期を結ぶ恐慌を周期的に必然的なものとする根據も明らかにされるのである。それと同時に資本主義社會における生産力と生産關係との矛盾の發現としての恐慌も、資本主義社會の根本的前提たると同時にその根本的難點をなす労働力の商品化を樞軸として展開される過程であることが明らかにされる。それは直ちに資本主義社會の崩壊を意味するものではないが、しかしその崩壊を含蓄するものとして發現する。恐慌をかかるものとして解明することが、また原理論の任務といえるのである。